



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月2日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 双一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	48,995	14.6	9,958	△9.0	9,628	△10.2	5,575	△10.9
26年2月期第1四半期	42,753	11.3	10,939	10.9	10,717	15.2	6,254	18.4

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 2,790百万円 (△72.9%) 26年2月期第1四半期 10,308百万円 (88.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	24.47	24.45
26年2月期第1四半期	31.38	31.37

(注) 当社は、平成25年6月19日を払込期日とする公募増資により普通株式23,500,000株、同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,500,000株を発行しています。また、平成25年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年2月期第1四半期の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	804,046	300,046	36.7
26年2月期	759,245	298,526	38.9

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 295,389百万円 26年2月期 295,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	100,000	16.9	21,000	3.0	20,000	1.7	11,800	4.2	51.79
通期	208,000	17.6	46,000	8.9	43,500	6.0	25,000	6.7	109.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	227,887,117株	26年2月期	227,876,667株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	36,089株	26年2月期	35,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	227,844,708株	26年2月期1Q	199,261,739株

(注) 当社は、平成25年6月19日を払込期日とする公募増資により普通株式23,500,000株、同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,500,000株を発行しています。また、平成25年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年2月期及び平成26年2月期第1四半期の株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成26年7月4日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年7月2日にホームページに掲載致し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、小売業界では、消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上の落ち込み等が見られ、ショッピングセンター（SC）業界におきましても、お客さまの選別消費が進む中、競争激化によるSC間格差が拡大しています。

このような状況のなか、当社は既存モール5モールにおいて新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等の大型リニューアルを実施するとともに、イオングループの全国一斉セールやイオンカード、イオンの電子マネー「WAON」等、グループインフラを活用した販促企画の展開等により、集客力強化に取り組み、既存58モールの専門店売上高は前期比103.3%と堅調に推移しました。

また、持続的成長と高い収益性を兼ね備えた強靱な企業体質の構築をめざし、当連結会計年度を初年度とした中期3ヵ年経営計画に基づき、国内の新規事業拠点拡大、収益力向上、中国・アセアン地域における事業基盤の確立等の諸施策を推し進めています。

(国内事業)

国内事業におきましては、3月にイオンモール和歌山、イオンモール天童をオープンしました。

イオンモール和歌山は、和歌山市北部で開発が進められている「学園城郭都市ふじと台」の商業ゾーンに立地し、近畿地区初出店19店、和歌山県初出店113店と、全体の6割以上が地域初出店となる210店のテナントで構成されています。また、約15.5万㎡の広大かつ高低差のある敷地を活かして、レストランとアウトドア等で構成する外部棟ゾーン「アウターモール」や、モール東側から直接車でアクセスが可能な屋上には「オートモール」を設置しました。

イオンモール天童は、豊富な観光資源を持つ天童市の特性を活かし、伝統的な地域色とシンプルモダンを融合したモールデザインになっています。山形県初出店68店を含む130店のテナントで構成、モール棟と連動する「一体感のある美しい街づくり」をめざす外部棟ゾーンには、1期計画として、天童市の名産、名品を提案する新たなコンセプトの飲食店を配置しました。

<当四半期における国内新規オープンモール>

モール名称	所在	オープン
イオンモール和歌山	和歌山県	2014年3月
イオンモール天童	山形県	2014年3月

<当四半期のリニューアルモール>

モール名称	所在	リニューアル オープン日	テナント数	新規テナント数 ①(注)	移転・改修 ②	リニューアル テナント数 (①+②)
イオンモール直方	福岡県	3月7日	140	6(3)	10	16
イオンモール川口前川	埼玉県	3月14日	170	15(4)	20	35
イオンモール木曾川	愛知県	3月14日	160	15(7)	6	21
イオンモール日の出	東京都	3月20日	160	29(6)	39	68
イオンモール大和	神奈川県	3月20日	90	5(0)	20	25

(注) ()内は、新規専門店のうち都道府県初出店のテナント数

(海外事業)

中国事業におきましては、4月に中国5号店となるイオンモール蘇州呉中をオープンしました。今後のさらなる発展が見込まれる江蘇省蘇州市呉中経済開発区内に位置しています。

当モールは、エンターテインメントをテーマにフードコートと大型キッズアミューズメントを複合させた「キッズフードエンターテインメントゾーン」、ボーリング場やビリヤード場、シネマ等を導入し、家族が1日中楽しめる「ファミリーエンターテインメントゾーン」を配置しています。また、米国のグローバルブランドや日本の大手アパレル企業のセレクトショップ等を誘致するとともに、インターナショナルスポーツブランドのアウトレットを集積したゾーンを展開しています。この他、太陽光パネルやLEDライトの設置、壁面緑化等の環境面での取り組みとともに、駐車場やトイレ等の共用部分はユニバーサルデザインを採用し、人と環境に配慮した施設づくりにも取り組んでいます。

また、2014年1月にオープンしたイオンモール天津梅江(天津市)も堅調に推移しており、イオンモール北京国際商城(北京市)、イオンモール天津TEDA(天津市)、イオンモール天津中北(天津市)も、客数、売上が前期を上回って順調に推移しました。

アセアン事業におきましては、カンボジア1号店、ベトナム2号店のオープン準備とともに、インドネシアにおいても1号店のオープンに向けた取り組みを進めました。

<当四半期における海外新規オープンモール>

	モール名称	所在	オープン
中国	イオンモール蘇州呉中	江蘇省蘇州市	2014年4月

(損益の状況)

営業収益は489億9千5百万円(対前年同期比114.6%)となりました。営業原価は事業規模拡大に加え、売上拡大のためのプロモーション展開等により338億4千1百万円(同119.9%)となり、その結果、営業総利益は151億5千4百万円(同104.3%)になりました。

販売費及び一般管理費は、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアン地域での事業展開加速に向けた海外事業拠点の拡充等により51億9千5百万円(同144.6%)となり、営業利益は99億5千8百万円(同91.0%)となりました。

経常利益は、営業外収益が3億6千4百万円(同64.9%)、営業外費用が6億9千4百万円(同88.7%)となった結果、96億2千8百万円(同89.8%)、四半期純利益は、55億7千5百万円(同89.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して**448億1百万円**増加し、**8,040億4千6百万円**となりました。これは新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を**481億4千5百万円**取得したことに加え、現金及び預金が**64億9千4百万円**、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が**80億円**増加した一方で、減少は固定資産の減価償却**68億6百万円**等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して**432億8千万円**増加し、**5,039億9千9百万円**となりました。これは、社債の増加が**200億円**、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金（流動負債「その他」に含む。）が**66億3千5百万円**、専門店預り金（流動負債「その他」に含む。）が**316億9千8百万円**増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が**24億5千3百万円**減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して**15億2千万円**増加し、**3,000億4千6百万円**となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して**163億7千万円**増加した**754億6千6百万円**となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、**293億5千9百万円**（前第1四半期連結累計期間**46億6千5百万円**の減少）となりました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第2四半期連結会計期間となったこと等による専門店預り金の増加額（「その他の流動負債の増減額」に含む。）が**317億1千6百万円**（同**58億6千6百万円**の減少）、減価償却費が**68億6百万円**（同**59億6千6百万円**）となる一方で、法人税等の支払額が**169億5千7百万円**（同**93億3千万円**）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、**281億3千3百万円**（同**401億6千7百万円**）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール東員やイオンモール幕張新都心等の設備代金、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が**428億5千5百万円**（同**374億7千5百万円**）となる一方で、差入保証金の売却による収入（「その他の収入」に含む。）が**80億7千7百万円**（同**45億9千3百万円**）、差入保証金の回収による収入が**44億1千1百万円**（同**7億2千3百万円**）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、**162億1千6百万円**（同**344億6百万円**）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が**200億円**、長期借入れによる収入が**25億6千4百万円**（同**60億円**）となる一方で、長期借入金の返済による支出が**49億4千万円**（同**145億6千9百万円**）、配当金の支払額が**25億6百万円**（同**19億9千2百万円**）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内では新規モールとして、6月にイオンモール名古屋茶屋、下期には4モールをオープンし、来期以降におきましても、事業拠点の拡大に取り組んでまいります。既存モールにおきましては、引き続きリニューアルを推し進めるとともに、PM受託モールを含めた国内130を超えるモールのスケールメリットを活かし、競争力強化や効率化の推進等の諸施策を推し進めてまいります。

<第2四半期以降の国内新規オープンモール>

モール名称	所在	オープン予定
イオンモール名古屋茶屋	愛知県	2014年6月
イオンモール京都桂川	京都府	2014年10月
イオンモール木更津	千葉県	2014年10月
イオンモール岡山	岡山県	2014年11月
イオンモール多摩平の森	東京都	2014年11月

海外事業におきましては、中国においては第2四半期以降に、江蘇省に2号店のオープン、新たなエリアとして広東省に1モール、湖北省に1モールの計3モールのオープンを予定しております。さらに、北京、天津、江蘇省、広東省、湖北省に加え、河北省、山東省、浙江省においても物件開発を促進してまいります。

アセアン地域においては、カンボジアに同国1号店となるイオンモールプノンペンを2014年6月30日にオープンいたしました。

ベトナムでは2号店のイオンモールビンズオンキャナリーを第2四半期以降にオープンするとともに、今後の物件開発を促進してまいります。

インドネシアにおきましては、来期以降にイオンモールBSD City（バンテン州タンゲラン県BSDシティ区）、（仮称）イオンモールJGC（ジャカルタガーデンシティ）（東ジャカルタカクン地区）、（仮称）イオンモールドeltaマス（西ジャワ州ブカシ県区）のオープンが決定しており、ジャカルタ市郊外を中心にさらなる物件開発を促進してまいります。

<第2四半期以降の海外新規オープンモール>

	モール名称	所在	オープン予定
中 国	イオンモール広州清河	広東省広州市	2014年
	イオンモール蘇州園区湖東	江蘇省蘇州市	2014年
	イオンモール武漢金銀潭	湖北省武漢市	2014年
ベトナム	イオンモールビンズオンキャナリー	ビンズオン省	2014年
カンボジア	イオンモールプノンペン	プノンペン	2014年6月

※出店計画は日本の会計年度で記載。中国現地法人、ベトナム現地法人、カンボジア現地法人の決算期は12月末

2015年2月期第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに進捗しており、2015年2月期通期業績予想につきましては、2014年4月8日に公表いたしました「2014年2月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当項目はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当項目はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当項目はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	54,061
営業未収入金	2,907	3,090
その他	39,559	50,391
流動資産合計	90,033	107,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,264	350,350
土地	185,905	195,493
その他(純額)	45,390	52,448
有形固定資産合計	557,559	598,293
無形固定資産	3,570	3,622
投資その他の資産		
差入保証金	50,687	39,483
その他	57,474	55,183
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	108,081	94,586
固定資産合計	669,211	696,502
資産合計	759,245	804,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,024	10,945
1年内償還予定の社債	23,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	10,566	13,747
未払法人税等	17,782	3,669
賞与引当金	710	358
役員業績報酬引当金	108	23
店舗閉鎖損失引当金	659	645
その他	120,518	159,055
流動負債合計	184,370	211,445
固定負債		
社債	25,200	45,200
長期借入金	131,599	125,964
退職給付引当金	199	206
資産除去債務	7,704	7,965
長期預り保証金	109,325	110,961
その他	2,318	2,255
固定負債合計	276,348	292,553
負債合計	460,718	503,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,195	42,204
資本剰余金	42,504	42,513
利益剰余金	196,722	199,791
自己株式	△92	△93
株主資本合計	281,330	284,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	447
為替換算調整勘定	13,364	10,525
その他の包括利益累計額合計	13,793	10,973
新株予約権	164	175
少数株主持分	3,237	4,481
純資産合計	298,526	300,046
負債純資産合計	759,245	804,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
営業収益	42,753	48,995
営業原価	28,219	33,841
営業総利益	14,533	15,154
販売費及び一般管理費	3,593	5,195
営業利益	10,939	9,958
営業外収益		
受取利息	142	127
受取退店違約金	158	95
その他	260	141
営業外収益合計	560	364
営業外費用		
支払利息	674	561
その他	109	133
営業外費用合計	783	694
経常利益	10,717	9,628
特別利益		
差入保証金売却益	—	186
その他	0	13
特別利益合計	0	199
特別損失		
リース契約解約損	—	230
その他	125	—
特別損失合計	125	230
税金等調整前四半期純利益	10,591	9,597
法人税、住民税及び事業税	3,915	3,154
法人税等調整額	406	861
法人税等合計	4,322	4,015
少数株主損益調整前四半期純利益	6,269	5,581
少数株主利益	15	6
四半期純利益	6,254	5,575

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,269	5,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	18
為替換算調整勘定	3,945	△2,809
その他の包括利益合計	4,039	△2,790
四半期包括利益	10,308	2,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,153	2,755
少数株主に係る四半期包括利益	155	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,591	9,597
減価償却費	5,966	6,806
受取利息及び受取配当金	△156	△140
支払利息	674	561
営業未収入金の増減額 (△は増加)	247	△226
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,677	△4,407
営業未払金の増減額 (△は減少)	2,705	71
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,588	32,003
その他	588	2,513
小計	5,350	46,779
利息及び配当金の受取額	46	121
利息の支払額	△732	△583
法人税等の支払額	△9,330	△16,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,665	29,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,475	△42,855
差入保証金の差入による支出	△1,495	△273
差入保証金の回収による収入	723	4,411
預り保証金の返還による支出	△2,634	△1,798
預り保証金の受入による収入	2,740	3,415
その他の支出	△6,975	△2,405
その他の収入	4,948	11,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,167	△28,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	44,154	—
長期借入れによる収入	6,000	2,564
長期借入金の返済による支出	△14,569	△4,940
社債の発行による収入	—	20,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,992	△2,506
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	821	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,406	16,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,863	△1,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,563	16,370
現金及び現金同等物の期首残高	39,292	59,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,729	75,466

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。